



平成27年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915 URL http://www.chiyoda-i.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 光明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-3542-3412
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第1四半期の連結業績（平成26年9月1日～平成26年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第1四半期	12,819	1.5	1,341	9.2	1,894	39.0	1,394	147.1
26年8月期第1四半期	12,625	41.6	1,229	156.3	1,362	126.3	564	37.9

(注) 包括利益 27年8月期第1四半期 2,869百万円 (393.8%) 26年8月期第1四半期 581百万円 (53.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第1四半期	103.19	—
26年8月期第1四半期	41.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第1四半期	44,716	31,255	69.9
26年8月期	40,588	28,675	70.7

(参考) 自己資本 27年8月期第1四半期 31,255百万円 26年8月期 28,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	38.00	38.00
27年8月期	—	—	—	—	—
27年8月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年8月期の連結業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△3.6	1,850	△18.9	1,950	△19.1	1,350	1.8	99.87
通期	47,500	4.6	3,600	0.7	3,800	△0.4	2,600	3.5	192.35

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、 除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P3.「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P3.「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年8月期1Q	14,128,929株	26年8月期	14,128,929株
27年8月期1Q	612,422株	26年8月期	612,402株
27年8月期1Q	13,516,512株	26年8月期1Q	13,517,012株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では輸出回復や雇用環境の改善により底堅く推移しているものの、中国においては生産能力の過剰問題と不動産市場の調整を背景に減速傾向が続いております。また、他のアジア地域では景気拡大基調にあり、全体として緩やかな回復傾向となっております。しかしながら、中国やユーロ圏における景気下振れ、地政学的リスク、新興国からの資金流出により、世界経済全体が減速することが懸念され、先行きは不透明な状況が予想されます。

一方、我が国経済におきましては、消費税率引き上げによる実質所得の目減りから消費の回復ペースは極めて鈍い状況にあります。再増税延期や日銀による追加金融緩和に伴う円安・株高が景気の追い風になるものの輸出が伸び悩むことから、この先も緩やかな回復にとどまるものとみられています。

このような経営環境の中で、当社グループは一丸となり、迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客のそれぞれの事業領域において更なる事業拡大に取り組んでおります。更に、品質向上および原価低減活動による生産力の強化や開発商品の展開による売上高確保により競争力を高め、持続的な成長を図ってまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は12,819百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は1,341百万円（前年同四半期比9.2%増）、経常利益は1,894百万円（前年同四半期比39.0%増）、四半期純利益は1,394百万円（前年同四半期比147.1%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、引き続き新しい分野への活動を進めるとともに、収益性の向上に取り組み、売上高は3,104百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益は222百万円（前年同四半期比444.8%増）となりました。東南アジアは、非日系顧客のスマートフォン向け受注増に加え、各分野において堅調に推移したことから、売上高は3,372百万円（前年同四半期比46.1%増）、営業利益は362百万円（前年同四半期比346.4%増）となりました。中国は、スマートフォン向け特需の反動もあり、売上高は5,876百万円（前年同四半期比16.1%減）、営業利益は483百万円（前年同四半期比39.2%減）となりました。その他の売上高は466百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は26百万円（前年同四半期比45.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,128百万円増加し、44,716百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,118百万円及び受取手形及び売掛金の増加1,579百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,549百万円増加し、13,461百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,322百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ2,579百万円増加し、31,255百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加1,104百万円及び為替換算調整勘定の増加1,251百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境の推移を見極める必要がありますが、現時点におきましては、平成26年10月14日に公表いたしましたものに変更はございません。しかしながら、必要に応じて見直しを行い速やかに開示いたします。

なお、業績予想の前提となった為替レートにつきましては、1米ドル=105円で算出しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が346百万円減少し、利益剰余金が223百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,368	13,487
受取手形及び売掛金	11,431	13,010
有価証券	52	59
商品及び製品	1,681	1,596
仕掛品	233	334
原材料及び貯蔵品	2,299	2,676
繰延税金資産	214	206
その他	295	328
貸倒引当金	△24	△26
流動資産合計	28,551	31,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,723	10,095
減価償却累計額	△6,499	△6,725
建物及び構築物(純額)	3,224	3,369
機械装置及び運搬具	8,312	8,824
減価償却累計額	△5,668	△6,068
機械装置及び運搬具(純額)	2,644	2,756
工具、器具及び備品	1,857	1,987
減価償却累計額	△1,458	△1,571
工具、器具及び備品(純額)	399	416
土地	1,668	1,681
建設仮勘定	45	288
有形固定資産合計	7,981	8,512
無形固定資産		
ソフトウェア	246	242
その他	0	0
無形固定資産合計	246	242
投資その他の資産		
投資有価証券	3,009	3,354
繰延税金資産	128	139
その他	690	813
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	3,808	4,288
固定資産合計	12,036	13,042
資産合計	40,588	44,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,627	7,949
短期借入金	1,773	1,683
1年内返済予定の長期借入金	24	22
未払法人税等	357	514
賞与引当金	381	238
その他	1,286	1,727
流動負債合計	10,450	12,137
固定負債		
長期借入金	50	46
繰延税金負債	517	713
退職給付に係る負債	677	356
その他	215	207
固定負債合計	1,461	1,324
負債合計	11,912	13,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	23,864	24,969
自己株式	△849	△849
株主資本合計	27,797	28,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	862
為替換算調整勘定	156	1,407
退職給付に係る調整累計額	93	83
その他の包括利益累計額合計	878	2,353
純資産合計	28,675	31,255
負債純資産合計	40,588	44,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	12,625	12,819
売上原価	9,887	9,922
売上総利益	2,738	2,897
販売費及び一般管理費	1,508	1,555
営業利益	1,229	1,341
営業外収益		
受取利息	17	15
為替差益	118	516
その他	34	41
営業外収益合計	169	573
営業外費用		
支払利息	19	10
その他	17	10
営業外費用合計	36	21
経常利益	1,362	1,894
特別利益		
固定資産売却益	4	7
特別利益合計	4	7
特別損失		
固定資産除売却損	2	3
特別退職金	55	—
関係会社整理損	334	—
特別損失合計	392	3
税金等調整前四半期純利益	974	1,897
法人税等	409	503
少数株主損益調整前四半期純利益	564	1,394
四半期純利益	564	1,394

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	564	1,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	232
為替換算調整勘定	△141	1,251
退職給付に係る調整額	—	△9
その他の包括利益合計	16	1,474
四半期包括利益	581	2,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581	2,869
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	2,882	2,308	7,005	12,196	429	12,625	—	12,625
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	863	54	205	1,123	0	1,123	△1,123	—
計	3,745	2,363	7,210	13,319	429	13,749	△1,123	12,625
セグメント利益	40	81	794	916	48	965	263	1,229

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	3,104	3,372	5,876	12,353	466	12,819	—	12,819
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	868	146	263	1,277	1	1,279	△1,279	—
計	3,972	3,518	6,140	13,630	467	14,098	△1,279	12,819
セグメント利益	222	362	483	1,068	26	1,095	246	1,341

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。